

株式会社アルファシステムズ

第41期中間報告書

2012年4月1日から2012年9月30日まで

40th
Anniversary



ユビキタス社会実現に貢献する
アルファシステムズを
もっと知っていただくために



● 株主の皆様へ



インフラ分野に軸足を置きつつ、
ネット・サービス、アプリ分野の積極的伸張を
目指してまいります

代表取締役社長 小澤 純理

分野の伸張に対応するための、当社の取り組みが着実に実を結びつつあることから、受注高は増加傾向となりました。

通信市場は現在、長らく開発の柱であったNGN(次世代ネットワーク)向けの開発需要が一段落し、NGNを利活用するためのサービス開発やモバイルサービスに関する開発が需要の中心となっています。また、ネットワークの進化の牽引役自体が、通信事業者からネットワーク利用者へと移ってきています。こうした市場の変化を受け、当社としてもサービス分野のシステム開発需要を積極的に取り込むべく、新技術の習得やリスク監視体制の整備といった開発基盤の強化を進めてきました。受注高の増加は、これらの施策と市場の変化の方向が着実に重なった結果によるものと考えています。

Question 1

第41期上半期を振り返って、
事業環境・所感についてお聞かせください。

第41期上半期の通信市場は、昨年来続くスマートフォンの急速な普及に伴い、モバイルサービス市場が急速に拡大いたしました。併せて、昨今の通信市場の変化、ネットワーク・サービス

Question 2

中長期的な成長シナリオとして、
ネット・サービス、アプリ分野の積極的伸張を
目指されています。

現状についてお聞かせください。

通信インフラ分野とネット・サービス、アプリ分野では開発面から見て違いがあります。通信インフラは、従来、国策的に計画されてきたため、大規模・長期的な視点で開発されてきました。したがって、開発や業務面でのノウハウの継承は時間をかけて実施でき、そのため開発効率を高める余地が十分にありました。

一方、ネット・サービス、アプリ分野は業務範囲が広く、お客様も多様で、開発面から見ると小規模・短納期で、素早く市場に展開することが求められます。その上、競争相手も多く、その分コストプレッシャーも大きいため、これまで以上に短期的に生産性の向上に努める必要があります。

このような変化を踏まえ、当社はここ数年、開発基盤の強化・見直しを進めています。技術面ばかりでなく、新しい業務の拡大のためには、より積極的な提案営業が必要になります。さらに新しい業務の開発にあたっては、受注時に

の程度業務知識を有しているか、技術要件を満たせるのかといった静的なリスクと、開発の過程で発生する仕様変更や進捗遅延といった動的なリスクへのよりきめ細やかな管理が必要になります。リスクがあるのは当たり前ですが、いかにそのリスクと向き合い、最小限に抑えていけるかが重要と考えています。

このような考えを、「新技術力」、「生産向上力」、「提案営業力」という3つの言葉で表現し、全社的な課題として強化に取り組んでまいりました。成果として、今期の業績回復の方向が見えてきたと考えています。

今後とも開発基盤の強化を進めるとともに、新市場や新しい業務にチャレンジしていくことで、成長シナリオを実現してまいります。

Question 3

受注の安定化として、自社製品の売り上げ拡大を挙げていましたが、その現状についてお聞かせください。

受注の安定化には、自社製品によるビジネスの伸長が一つの鍵と考えています。今後は、自社製品ビジネスの一層の強化に取り組んでまいります。現在、世の中に出している文教分野や

Wi-Fi*関連の製品については高い評価を受けていますが、新製品をもっと出していきたいと考えています。そのために必要な開発体制や販売体制の見直しを進め、ビジネス拡大に弾みをつけていきたいと考えています。

*Wi-Fiとは、無線でネットワークに接続する技術です。

Question 4

今後の業績拡大に向け、株主・投資家の皆様へメッセージをお願いいたします。

この数年ほど、不採算案件の発生や受注の低迷などがあり、株主の皆様にはご心配をおかけしましたが、市場の新たなニーズとともに、受注高も回復基調で推移しています。また、モバイル網に関しては、まだまだ新しいインフラ整備が必要な状況にあり、重要な市場へ成長していくと予想しています。このような中で当社は、開発手法や技術の変化にいち早く対応し、会社を新たな成長軌道に乗せるべく邁進してまいります。

株主・投資家の皆様には今後ご指導・ご鞭撻を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

2012年11月



● 事業区分別の状況

ノードシステム

伝送システム関連の売り上げは増加いたしました。次世代ネットワーク（NGN）関連及び構内交換機（PBX）関連の売り上げが減少いたしました。

この結果、売上高は2,137百万円（前年同期比0.5%減）となりました。



オープンシステム

流通業向けシステム関連の売り上げは減少いたしました。製造業向けシステム関連及び金融システム関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は2,548百万円（前年同期比26.0%増）となりました。



モバイルネットワークシステム

携帯端末関連の売り上げは減少いたしました。基地局関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は2,173百万円（前年同期比1.0%増）となりました。



組み込みシステム

車載システム等の制御システム関連の売り上げは増加いたしました。複合機関連の売り上げが減少いたしました。

この結果、売上高は636百万円（前年同期比1.0%減）となりました。



ネットワークマネジメントシステム

固定網インフラ関連の売り上げは減少いたしました。モバイル網インフラ関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は3,759百万円（前年同期比1.8%増）となりました。



その他

自社製品関連及び統合サービス関連の売り上げが減少いたしました。

この結果、売上高は143百万円（前年同期比35.8%減）となりました。



●特集 アルファシステムズ創立40周年 Ⅲ「アルファテクノセンター」竣工Ⅲ

「常に発展し続ける技術者集団」としてお客様のニーズにお応えいたします。

当社は、1972年10月の設立以来、皆様の多大なるご支援を賜り、創立40周年という大きな節目を迎えることができました。

この度、創立40周年記念事業として、「アルファテクノセンター」(川崎市中原区)の建替工事を進めてまいりましたが、2012年6月29日に予定通り竣工いたしました。

「アルファテクノセンター」は、「地域の生活環境への配慮やワークスタイルに適応した信頼性と快適性の高いワークオフィスの創造」をテーマに設計しており、将来にわたってお客様の様々なニーズに応えるべく、新たな開発センターとして生まれ変わりました。



正面玄関



開発室

概要

主要用途	事務所(開発センター)	建築面積	1,164.91㎡ (352.39坪)
所在地	神奈川県川崎市中原区上小田中6丁目10番21号	延床面積	4,111.54㎡ (1,243.74坪)
構造	鉄骨造・地上4階	高さ(最高)	19.97m
収容人員	400名	設計監理	株式会社NTTファシリティーズ
敷地面積	2,087.89㎡ (631.59坪)	施工	株式会社大林組

アルファテクノセンターの特色

Work Place ~ワークプレイス~

オフィス生産性を最大限に発揮できるスペースづくり

- コラボレーション・コミュニケーションの場を演出
- Concentration(集中)とRelaxation(和み)の空間構成
- ユニバーサルスペースデザイン

Secure Office ~セキュアオフィス~

安心・安全な開発環境

- ICカードによる入退室管理システム
- 全方位カメラによる出入監視システム
- 不正アクセス防止のための開発機器認証システム

Flexibility ~フレキシビリティ~

業務や組織の変化へ柔軟に対応できる空間づくり

- フレキシブルで使いやすい大型ワンルーム・柱のない開発室
- グリッド天井による自由度の高い間仕切り対応
- モジュール単位での空調・照明制御

Sustainable Design ~サスティナブルデザイン~

省資源・省エネルギー・環境への配慮

- 震度6強にも継続使用可能な構造の採用
- 周辺環境に合わせた開口部のデザイン(ルーバー設置)
- シックハウス対策・ゼロアスベスト仕様の徹底
- LED照明の一部採用

Corporate Identity ~コーポレートアイデンティティ~

地域貢献と企業イメージの向上

- 近隣配慮に基づく建物ボリューム
- 既存樹木の保存、敷地内緑化による地域への貢献

当社の強み 第2回

前回の第40期報告書では、基幹系通信システムにおける豊富な開発経験で培われた「当社の強み」のうち「大規模システム開発におけるノウハウ」「品質にこだわる企業文化」をご説明しました。

今回は、「広範囲にわたる技術要素」と「プロパー主義の開発体制」についてご説明します。



専務取締役 経営企画本部 本部長

高田 諭志

■プロフィール

1954年3月8日生まれ。

1977年に当社入社。

1994年に取締役、2001年に常務取締役を経て、2008年に専務取締役 経営企画本部本部長に就任し、現職。

広範囲にわたる技術要素

当社は、電話交換機のような専門性の高い組み込みシステムのソフト開発を中心に成長してきた企業です。成長とともに開発分野を拡大し、現在ではより汎用性の高いビジネス分野のシステム開発案件まで幅広く受注するようになりました。このため当社の社員は極めて広範囲にわたる開発を経験しており、またそれに対応できる技術を備えていることが当社の大きな強みとなっています。

組み込みシステムの開発では、ハードウェアの中にソフトウェアを一体化して組み込むため、通信機器の専門知識が必要になります。一方、ビジネスシステムの開発では、プログラムインタフェースが広く公開されている、いわゆる「オープン技術」が多く利用されています。また現在のビジネスシステムは、インターネットなどの通信環境を前提に構築されています。システムによってはスマートフォンなどを通じてモバイル網も利用しています。このモバイル網に関

連する技術もまた当社の専門分野です。通信システムに関するノウハウは、ビジネスシステムを開発する上でも必要な技術となっているのです。このように固定網とモバイル網両方の通信システムの開発で培った専門技術とお客様からの信頼が、当社の強固なバックグラウンドとなり、ビジネスシステムの開発でも強みとして活かされています。かつて狭い分野の専門知識とみられていた通信技術が広く一般に必要とされるようになったことで、当社の活躍できる分野がどんどん広がっていると感じています。

当社は創業者の石川義昭（現名誉会長）の方針で、創業当初から新しい技術を使うプロジェクトには積極的に参画し、お客様とともに一からノウハウを習得してきました。また、新技術を用いた製品をいち早く社内に導入したり、自社製品の開発に新技術を積極的に採用したりと、社員が新技術に習熟する機会を意識的につくってきました。このような姿勢が広範囲にわたる技術の蓄積につながっていると考えています。

プロパー主義の開発体制について

当社では、“ソフト開発はプロパー（正社員）で行う”という“プロパー主義”の方針を掲げています。ソフトウェア業界では開発工程を外部へ委託することが広く一般化していますが、当社では社員が直接開発を手掛けています。やむを得ず外部委託を利用する場合には、できるだけ開発の周辺部分に限定し、あくまでも重要な部分は当社の社員が自ら手掛けるようにしています。これにより、例えば納入後に問題が生じたとしても、担当技術者が社内にいることで、タイムリーに対応することができます。昨今における開発プロジェクトの小型化・短納期化傾向や度重なる計画変更に対しても、柔軟な開発体制を築くことができ、お客様からの信頼につながっています。

また現在は、情報セキュリティに関する要求が大変厳しくなっています。当社ではISMS(情報セキュリティ)部門を設置し、組織的な対応体制を築いています。社員研修では情報セキュリ

ティを繰り返したりあげ、社員に正しい知識と対策の重要性の認識を持たせています。情報セキュリティ意識を高めた社員が開発の重要な部分を扱うことで、お客様の信頼を失う情報漏えいのリスクを極小化することができるのです。

さらに、開発を外部委託せず社員が手掛けることは、当社の社員が技術者として常に研鑽を重ねる機会を得られるということです。技術者の喜びは、自分の仕事が世の中で使われている様子を目にすることです。社員が技術者として成長し、培われた技術が社内で伝承されていくことで、技術の空洞化を防ぎ、常に最先端の技術者集団であり続けることができると考えています。



当社の製品・ソリューションは、教育の場にも貢献しています。

当社は、文教ソリューションビジネスを積極的に展開していますが、2009年から販売を開始した『V-Boot』及び『V-Class』の2製品はこれまで全国の学校に5,000ライセンスを超える導入実績を残しています。2012年も東京大学の495ライセンスをはじめ、全国の教育機関で導入が進んでおり、文教市場でますます注目が高まっています。

『V-Boot』とは？

『V-Boot』は、パソコン教室の構築・運用を容易にするネットワークブート方式のパソコン運用システムです。パソコン教室の運用におけるシステム管理者の負担を大幅に軽減します。

『V-Class』とは？

『V-Class』は、パソコン授業をサポートするシステムです。教師のパソコン画面に学生のパソコン画面を表示することで、学習状況が容易に把握できるため、効率的に授業を進めることができます。

『V-Boot / V-Class』導入実績

地域	導入先(敬称略)	規模
北海道	私立大学(1)	165
東北	秋田大学、秋田公立美術工芸短期大学、秋田工業高等専門学校、東北工業大学、他(国立大学(2)、私立大学(1)、私立高校(1))	2,653
関東	東京大学、明治大学、明治学院大学、お茶の水女子大学、他(公立大学(1)、私立大学(2))	1,463
北陸	公立高校(1)、私立高校(1)	128
東海	私立大学(1)	150
近畿	大阪府立大学工業高等専門学校、他(国立大学(1)、私立大学(1)、小学校(1))	475
中国	国立大学(1)	90
四国	徳島大学、他(国立大学(1))	230
九州	北九州工業高等専門学校、他(教育委員会(1)、私立高校(1))	180
合計		5,534

規模：導入ライセンス数、()内数値は導入先件数

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話：0120-232-711(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.alpha.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

お知らせ

ご注意

- (1) 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

 **株式会社アルファシステムズ**

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号
電話 03-3486-5111(代表) FAX 03-5466-7755
<http://www.alpha.co.jp/>

